

## ～「平成30年度県政要望に対する県回答のポイントと評価」作成にあたって～

---

### 1. はじめに

茨城県経営者協会、産業政策委員会(委員長:鈴木 康夫[株]小松製作所執行役員生産本部茨城工場長)では、毎年、茨城県に対し県政に対する政策提言・要望活動を実施しています。

今年度は、平成30年11月15日に茨城県産業戦略部:小泉 元伸部長へ「平成30年度県政要望書」を提出し、平成31年1月18日に回答書を受領、同2月19日に産業政策委員と同部小泉部長及び各課課長との意見交換会を実施いたしました。

産業政策委員会における政策提言活動においては、例年4月～5月に「会員ニーズ調査アンケート」を実施し、その回答と前年度の茨城県からの回答を踏まえ「要望書」を取りまとめしております。茨城県の回答への評価を行うことで、次回の政策提言においては、さらに内容を深める事を目的とし、本資料を作成しました。

### 2. 評価の目安について

評価にあたっては、県回答書並びに平成30年11月に発表された『茨城県総合計画』の諸政策・施策を勘案し、目標及び実績が数値化されているものはその推移を確認し、定性的なものはその内容を踏まえ、下記を目安としました。

「○＝期待通りまたは期待を超える成果や取り組みがみられた」

「△＝取り組みはされているものの成果があらわれていない」

「×＝さらなる取り組みが必要と思われる」

尚、本評価は、事務局が一次評価を行い、産業政策委員会の承認を得て最終決定したものです。

### 3. 要望項目(大項目)別の評価結果について

大きなカテゴリでの評価分布を把握する為、要望の大項目毎に、項目数と「○」「△」「×」の分布状況を示しました。

※視覚的に把握する為、「○」「△」「×」印そのものを記載しました。

要望項目	項目数	評価							
<b>1. 地域発展への貢献が多である地元企業の安定化・活性化について</b>									
(1) 雇用確保・人材育成への支援	8	○	○	○	○	○	△	△	○
(2) 販路拡大への支援	2	△	○						
(3) 官公需の県内企業発注等に対する支援	2	×	×						
(4) 科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援	2	○	○						
(5) 税制優遇への継続的な取り組み	2	×	△						
<b>2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について</b>									
(1) 茨城空港の利便性向上・アクセス良化	2	○	○						
(2) 県内港湾の整備促進・利便性向上	2	△	○						
(3) 県内高速道路・一般道路の整備促進・利便性向上	3	○	△	△					
(4) 県内鉄道の整備促進・利便性向上	5	○	×	△	×	×			
(5) 県内バス路線の維持・拡充への支援	2	○	○						
<b>3. 産業の活性化にもつなげる行政サービスのさらなる向上について</b>									
(1) 申請書類・手続きの簡素化・統一化	2	△	△						
(2) 各種制度等の情報提供・広報周知	2	○	○						
(3) 行政窓口・機能の強化	2	○	○						
<b>4. 「地方創生」実現に向けた要望について</b>									
(1) 県内定住・県外からの流入促進	4	○	○	△	○				
(2) 人口減少社会に対応した少子化対策	4	△	○	△	○				
(3) 県内観光資源を活用した魅力度向上と県内外への広報強化	2	○	○						
(4) 県内農林水産品・畜産品の販売強化	2	○	○						
<b>5. 安全安心なまちづくり実現に向けての要望</b>									
(1) 住み良い環境整備への取り組み強化	4	○	○	△	△				
(2) 地域医療・福祉の充実への取り組み強化	2	○	○						
(3) 自然災害への備えと防災体制の強化	4	○	○	○	△				
<b>6. 時事の課題に対する取り組みについて</b>									
(1) 茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及効果	2	○	○						
項目数合計	60								

#### 4. 各担当部局別の評価結果について

担当部局別の回答件数と評価の内訳を示したものです。

担当部局	○評価(件)	構成比	△評価(件)	構成比	×評価(件)	構成比	小計(件)	構成比
産業戦略部	12	71%	4	24%	1	6%	17	20%
土木部	6	38%	9	56%	1	6%	16	19%
政策企画部	9	60%	3	20%	3	20%	15	18%
営業戦略部	8	100%	-	-	-	-	8	9%
保健福祉部	4	57%	3	43%	-	-	7	8%
総務部	1	20%	3	60%	1	20%	5	6%
生活環境部	3	75%	1	25%	-	-	4	5%
会計事務局	1	33%	1	33%	1	33%	3	4%
教育庁	2	100%	-	-	-	-	2	2%
農林水産部	2	100%	-	-	-	-	2	2%
防災・危機管理部	2	100%	-	-	-	-	2	2%
警察本部	2	100%	-	-	-	-	2	2%
国体・障がい者 スポーツ大会局	2	100%	-	-	-	-	2	2%
合計	54	64%	24	28%	7	8%	85	100%

※要望は60項目だが、複数部署からの回答項目もあり、総合計は85件となっています。

※各担当部局は回答数の順に記載しました。

※小計欄の比率は全体に占める担当部局別の構成比、各評価欄の比率は担当部局内における構成比です。

## 5. 総評

- 大項目を見ると、アンケートにおいて最も課題であるとの回答が多かった「雇用確保・人材育成」に関する項目では、県においても各種取り組みの充実を図っており、「○」とした項目が多くなっています。これら施策の実績や効果を注視していく必要があると考えます。
- 担当部局別の表を見ると、全体では回答85件の内「○」評価が54件(同比率64%前年比△7%)となりました。今年度は広く会員の声を反映すべく、要望項目を52項目⇒60項目とした影響もあると思料します。
- 一方で「△」評価・「×」評価を合わせると36%となっており、それらの項目においては、更なる進展や取り組みを求める項目、要望の内容を再検討すべき項目があると思料します。
- それぞれの要望項目における回答のポイントと評価を後述いたしましたので、ぜひご参照下さい。

※本文中の「総合計画」とは、平成30年11月に発表された『茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～』を指します。

## 6. おわりに

平成29年9月に大井川 和彦茨城県知事が就任し、昨年11月に『茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～』が発表されました。同「総合計画」では、各政策・施策における指数目標が細かく設定されております。今後の政策提言活動においては、会員各位の声を基に、本評価を考慮し、「総合計画」における指数の推移を勘案した上で、取り組みの充実を図ってまいります。

尚、本評価はあくまでも経営者協会産業政策委員会が取りまとめた評価であり、すべてが公平・公正な評価となっていとは限りませんが、政策提言活動の現状についてご理解いただき、次回アンケート記入のご参考としていただければ幸いです。

平成31年3月 茨城県経営者協会 産業政策委員会

## ◎平成30年度県政要望に関する回答のポイントと評価

### 1. 地域発展への貢献が多大である地元企業の安定化・活性化について

#### (1) 雇用確保・人材育成への支援

##### ①就職面接会・企業説明会の開催数及び 参加企業、就職希望者の増加と充実

新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
新規	産業(労政)	1	○

##### <回答のポイント>

- ・年4回の「大好きいばらき就職面接会」・年9回の「元気いばらき就職面接会」の開催。
  - ・「大好きいばらき就職面接会」では昨年度より午前・午後制とし、参加要件を満たす企業は全企業が参加できる様にしている。
  - ・「総合計画」による目標設定。
- 大卒者県内企業就職率2016年・30.7%⇒2021年・32.9%

##### <意見>

- ・開催数は例年同様だが、「大好きいばらき～」で午前・午後制の導入など、運営方法の見直しは評価できる。
- ・次年度は、参加企業・参加求職者数の推移と実際の採用者推移、県内企業への大卒者就職率の推移を確認し、より実効性の高い就職面接会が開催される様、要望したい。

##### ②雇用安定と従業員定着を図るためのコンサルティング並びに 金融面での支援

新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
新規	産業(労政)	2	○

##### <回答のポイント>

- ・社会保険労務士の派遣による経営者への助言。
  - ・働き方改革に意欲のある企業を公募し、モデル企業を育成。
  - ・(公財)茨城カウンセリングセンターによるコンサルティング事業。
  - ・「総合計画」による目標設定。
- 有給休暇取得率2016年・53.97%⇒2021年・61.00%以上  
所定外労働時間2016年・12.8時間⇒2021年・9.3時間以下

##### <意見>

- ・左記、各種支援事業により県内企業の労働環境整備を支援し、雇用安定を図っている。
- ・社会保険労務士や専門家の派遣状況、モデル企業の育成状況など、各事業の取り組み状況(件数等)の回答を求め、実効性を高める必要があると思料する。

##### ③従業員教育・人材育成支援の拡充

新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
継続	産業(労政)	3	○

##### <回答のポイント>

- ・「ものづくり産業人材育成確保事業」「建設関係技能者人材育成確保事業」による取り組み。
- ・「県立産業技術短期大学校」でのIT技術者の育成。

##### <意見>

- ・「ものづくり～」「建設関係～」の各事業は31年度までの事業である。32年度以降の取り組みについて、さらに要望する必要があると思料する。
- ・短大では情報処理科の定員倍増など取り組みが評価できる。

1. (1)	④女性・高齢者雇用への取り組みについて	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	産業(労政)	5	○
	<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <p><b>【女性の雇用促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仕事と生活の調和推進計画」の策定普及、女性向け就職&amp;復職イベントの開催、「いばらき就職支援センター」の就職支援。</li> <li>・「総合計画」において「女性が輝く環境づくり」を施策とする。</li> </ul> <p><b>【高齢者雇用促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「茨城県シルバー人材センター」への助成、「いばらき就職支援センター」の就職支援。</li> <li>・「総合計画」における目標設定。</li> </ul> <p>高齢者有業率2017年・38.2%⇒2021年38.5%</p>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の雇用促進に関しては、「総合計画」にも施策が挙げられており、引き続き取り組み強化を要望していきたい。</li> <li>・高齢者雇用促進については、人材バンクによる地域での活躍支援や各種セミナー・就職相談が計画されている。</li> <li>・同項目は継続的な取り組みが必要と見られ、県の各指標目標の推移等を注視しつつ、要望していきたい。</li> </ul>			
⑤障がい者の雇用促進・定着に向けた支援の強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価	
	継続	産業(労政)	7	○	
	<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに「障害者雇用優良企業認証制度」が創設された。</li> <li>・「総合計画」で「障害がある人も暮らしやすい社会」を掲げる。</li> <li>・「総合計画」における目標設定。</li> </ul> <p>B型事業所月額平均賃金2017年・13,198円⇒2021年・15,480円</p> <p>民間企業障害者雇用率2017年・1.97%⇒2021年・2.30%</p>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「障害者雇用～」の創設、「総合計画」における政策の設定など支援強化が見られる。</li> <li>・また、最近「茨城県共同受発注センター(県100%出資)」より当会へ、県内企業からB型支援事業所への発注を増やすための周知協力要請があるなど積極的な取り組みが見られる。</li> </ul>			
⑥建設業・運送業・製造業・介護福祉業における雇用確保への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価	
	継続	産業(労政・中小)・土木・保健	8	△	
	<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業⇒モデル工事が「4週8休」⇒「完全週休2日」に改定。</li> <li>・運送業⇒昨年同様の回答。</li> <li>・製造業⇒産業技術短期大学・専門学校では就職者数の増加が見られる。</li> <li>・介護福祉業⇒各視点で取り組みの充実が見られる。キャリアアップ支援や介護ロボット活用などが挙げられている。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉業は取り組みの充実が見られるが、建設業・運送業・製造業では昨年と同様の回答となっている。(インターンシップ実績は昨年と同じH29/3の数字、トライアル雇用の紹介は前年比△2件)</li> <li>・建設業・運送業・製造業に対する雇用確保支援について要望を強化したい。</li> </ul>			

1. (1)	⑦外国人労働者の受入に関する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	産業(労政)	12	△
	<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習法の制度内容の広報に関しては昨年と同様の回答。</li> <li>・また、外国人の就業促進に関しては、体制整備をどの様に進めて行くかを検討する、との回答である。</li> <li>・「総合計画」の施策「安心して就労できる環境づくり」の中で、取組として必要な施策の推進に努める旨掲載。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、外国人の就労者は拡大していくと考えられ、県として受け入れ体制を整える事は重要な課題である。</li> <li>・こういった取り組みがあるかの提案も含め、次年度以降要望したいと考える。</li> </ul>			
	⑧「働き方改革」実現への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	産業(労政)	13	○
	<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取り組みとして「働き方アドバイザーの派遣」「モデル企業の育成と情報発信」を行っている。</li> <li>・「仕事と生活の調和推進計画」策定企業 累計1,025事業所(前年同期比+556)</li> <li>・「総合計画」で政策「多様な働き方」を掲げる。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・左記の通り、取り組みの充実が見られる。</li> <li>・また、回答では要望1-(1)-②と「多様な働き方」の面で重複している部分も多い。</li> <li>・「働き方改革」は雇用安定や従業員定着にも繋がるものであり、次年度はそうした視点も含め、要望したいと考える。</li> </ul>			
	(2) 販路拡大への支援				
	①ビジネスマッチング・販路拡大・販売強化に関する支援強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	産業(技革)	14	△
	<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年同様の回答であるが、近隣他県企業の受注案件獲得に努め県内外へ販路開拓を促進する旨追記。</li> <li>・「総合計画」では、施策「活力ある中小企業・小規模事業者の育成」の中で取り組みとして下記が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>i.商品・サービス開発や販路開拓・事業活動促進と活性化</li> <li>ii.新製品・新技術の開発・実用化支援</li> <li>iii.地域商業の再活性化</li> <li>iv.事業継承促進と事業再生支援</li> <li>v.海外販路開拓に向けた取り組み推進</li> </ul> </li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答の中では、昨年同様の記載であるが、「総合計画」では、各種取り組みが挙げられている。</li> <li>・次年度は支援強化の要望と合わせて、左記施策への取り組み状況についても回答を求めたい。</li> </ul>			

1.	(2)	②企業誘致推進の強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
			継続	産業(産立)・営業	15	○
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30上期 <ul style="list-style-type: none"> <li>i.工場立地件数全国4位(H29通年5位)</li> <li>ii.工場立地面積全国3位(H29通年5位)</li> <li>iii.県外企業立地件数全国2位(H29通年1位)</li> </ul> </li> <li>・H30/2に工業団地価格を見直し、県税の課税免除、工業用水道料金減額など、各種販売方策を展開。</li> <li>・本社機能移転強化促進補助金 1社/50億円の創設。 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 計画認定件数=4件</li> </ul> </li> <li>・「総合計画」における目標設定。 本社移転を伴う立地件数2016年・28件⇒2021年・112件 県支援で進出した外資系企業2017年・4件⇒2021年・22件 工場立地件数2017年・50件⇒2021年・200件</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地件数・面積の1位はいずれも群馬県、県外企業立地件数1位は千葉県である。</li> <li>・企業誘致にあたり、高額な補助金創設を始め各種販売方策を展開し、全国でも上位の企業誘致を維持している事は評価できる。</li> <li>・一方で、企業誘致セミナー等の実施が回答されているが、参加企業数や参加者数などの記載が無く残念である(昨年回答では記載あり)。</li> <li>・企業誘致による雇用の創出は県内人口の維持・確保にも大きく寄与するものであり、各指標目標の推移を注視しつつ、継続して要望したい。</li> </ul>			
(3) 官公需の県内企業発注等に対する支援						
		①一般競争入札における県内事業所の受注機会確保に対する支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
			継続	会計・産業(中小)	17	×
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年同様の回答であり、進展見られず。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札における県内・県外企業の発注状況の把握が必要と要望したが、回答に記載なし。</li> <li>・県支援の実効性の把握には発注状況の推移の確認が必要と思料され、再度掘り下げて要望したいと考える。</li> </ul>			
		②競争入札におけるダンピングの排除	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
			継続	土木	18	×
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年同様の回答。今年度は低入札調査基準価格及び最低制限価格の引上げの改正もされていない。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答に進展が見られず。</li> <li>・建設工事のコストは上昇しており、適正な価格による発注は重要課題。より効果的な要望を検討したい。</li> </ul>			



1. (4) 科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援

①産学官連携強化への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	産業(科技)	19
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30/8、県・つくば市の共同提案が内閣府「近未来技術社会実装推進事業」に認定。</li> <li>※共同事業＝「高齢社会の課題を解決する近未来技術 (Society5.0)社会実装」</li> <li>・また、今年度より関係省庁・大学・研究機関・民間事業者・県・つくば市による「地域実装協議会」を立ち上げ。</li> <li>・「総合計画」で施策「先端技術を取り入れた新産業の育成」。</li> <li>・「総合計画」における目標設定。</li> </ul> <p>産学官連携新製品開発件数2017年・66件⇒2021年・106件</p>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「近未来～」は全国14地域の1つとして認定。Society5.0の社会実装に積極的に取り組んでいるものと思料する。</li> <li>・県回答では、社会実装のために必要な規制緩和へ取り組んでいくとされており、次年度以降、具体的にどの様な規制の緩和が必要か会員企業から意見を求め、要望したい。</li> </ul>			

②IT化促進による効率化・生産性向上への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	産業(技革・中企)・土木・会計	20
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT研修実施、「模擬スマート工場」を活用した実証実験や共同開発、システム開発経費の補助を実施。</li> <li>・取り組み事例の普及啓発にも努めるとの回答。</li> <li>・土木部発注工事ではICT活用経費を積算金額に加味した上でモデル工事を実施。</li> <li>・物品調達においてはIT化促進コストの加味はなじまないとの事。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種取り組みの他、事例普及にも努めるとの事であり、今後の事例普及状況を注視したい。</li> <li>・また、工事発注では引き続きICT活用モデル工事を実施するとの事である。</li> <li>・県の取り組み状況を注視し、次年度以降より実効性を持った要望としたい。</li> </ul>			

(5) 税制優遇への継続的な取り組み

①各種税率の引き下げ	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	総務	22
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の対応を注視していくとの回答。</li> <li>・H30税制改正において、それぞれ軽減が進められている。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の税制にかかる項目であり、県回答は国施策を記載。</li> <li>・次年度は引き下げを要する具体的な税目を挙げて、要望したいと考える。</li> </ul>			

1. (5)	②事業用設備導入や建物新築時の優遇措置の拡充	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	総務	23	△
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税等、固定資産税、雇用創出にかかる特例措置の現況。</li> <li>・県税の特例措置については現行の適用期限がH32末となり、効果を検証しつつ更新を検討する、との回答である。</li> <li>・国税は税制改正の状況を注視し適切に対応、市町村税については助言及び情報提供に努める。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税制面においては現行でそれぞれ特例措置が実施されているが、次年度は現況を確認の上、今後どういった税目の優遇措置が必要であるかを具体的に挙げての要望が必要と考える。</li> </ul>		

## 2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

### (1) 茨城空港の利便性向上・アクセス良化

①航空便路線拡充への更なる取り組みの強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価	
	継続	政企	24	○	
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存定期便の他、今年度よりソウル便、台北便が運航されている。</li> <li>・搭乗者数も昨年度681千人と過去最高を記録。</li> <li>・「総合計画」における目標設定。 茨城空港旅客数2017年・681千人⇒2021年・944千人</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期便が増便され、搭乗者数も過去最高を更新し、路線拡充と利用者拡大が図られている。</li> <li>・旅客数の推移を注視しつつ、次年度は具体的に拡充したい路線を検討の上、要望したい。</li> </ul>		
②茨城空港及び周辺地域の整備の促進	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価	
	継続	政企・土木・営業	25	○	
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横断歩道の拡充⇒安全面から正面玄関へ繋がる歩道に集約。</li> <li>・アクセス良化⇒常磐自動車道石岡小美玉スマートICから茨城空港まで直線で結ぶルートを整備中。</li> <li>・鉄道・バス⇒東京・水戸・つくば・鉾田・石岡・常陸太田・日立・東海・ひたちなか・小美玉の各方面の他、H30より宇都宮駅直行バスを運行。</li> <li>・宿泊施設誘致⇒H30県予算においてホテル誘致(空港周辺に限らず)に向けた補助金を創設。情報収集・マッチングに取り組む中。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横断歩道については利便性と安全面のバランスを考慮する必要がある。</li> <li>・アクセス良化面では、整備中のルートの早期開通への働きかけが重要。</li> <li>・バスについては、運賃は適正範囲と思料、運行数もある程度は確保されている。次年度は利用状況確認の上、増便や路線拡充を要望したい。</li> <li>・宿泊施設は空港周辺への誘致に注力している状況ではない。空港の利便性向上の観点から必要性の強調が必要と思料する。</li> </ul>		

2. (2) 県内港湾の整備促進・利便性向上				
①港湾整備への継続的な取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	土木	27	△
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種予算と事業について回答されている。</li> <li>・港湾整備は十分な予算確保に努め国と連携して整備拡充。</li> <li>・個別企業岸壁浚渫の助成は国・他県の状況を踏まえて検討。</li> <li>・常陸那珂港周辺の道路高規格化については物流動向・交通動向を見ながら検討。</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別企業岸壁浚渫の助成は港湾利便性の差別化を図り利用企業の支援に寄与するものと思料する。他県に先駆けた助成を要望したい。</li> <li>・道路高規格化は整備すれば、これまで取り扱えなかった貨物の利用が促進される。継続して要望したい。</li> </ul>		
②定期航路増加への取り組み強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	土木・営業	29	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取扱貨物量の推移(H末29現在t) <ul style="list-style-type: none"> <li>i.日立港区⇒6,613千t(前期比+86千t)</li> <li>ii.常陸那珂港区⇒13,634千t(前期比+1,905千t)</li> <li>iii.大洗港区⇒13,912千t(前期比+1,450千t)</li> <li>iv.鹿島港⇒60,194千t(前期比△3,406千t)</li> </ul> </li> <li>全体の合計⇒94,353千t(前期比+35千t)</li> <li>・「総合計画」における目標設定。</li> <li>重要港湾取扱貨物量2017年・94,350千t⇒2021年・103,200千t</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿島港を除き、各港区の取扱貨物量は増加している。</li> <li>・また、全体では35千tの増加となる。</li> <li>・取扱貨物量の推移を注視しつつ、定期航路増加について、次年度は具体的に要望する航路を検討の上要望したい。</li> </ul>		
(3) 県内高速道路・一般道路の整備促進・利便性向上				
①高速道路の整備・利便性向上	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	土木	30	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東関東自動車道水戸線 <ul style="list-style-type: none"> <li>i.潮来ic～銚田ic間⇒H30/6用地進捗率約87%(前期比+2)</li> <li>ii.鹿島港・神栖地域への延伸⇒H26/2国・県・関係市(鹿嶋・潮来・神栖)で鹿行南部地域交通課題検討会を設立。</li> </ul> </li> <li>・圏央道4車線化⇒2024年度に全線併用するとの見込み</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東関東道水戸線の全線開通にかかる用地進捗率は毎年着実に進展しているが、現在のペースでは5～6年後と思料される。</li> <li>・圏央道4車線化は実現の見込みが立っている。</li> <li>・また、延伸に関しては調査・検討を開始(「総合計画」施策にも掲示)。当該地域の企業の意見を確認し要望内容を検討したい。</li> </ul>		

2. (3)	②県内有料道路の一定期間経過後の無料化への取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	土木	32	△
	<回答のポイント> ・通行料金の改定は通常はないとの回答。 ・利用促進策として、回数券発行・共通休日特別通行券配布・案内板で車両誘導に取り組んでいる。	<意見> ・回答から通行料金引き下げや見直しは当面を困難と史料。 ・次年度は割安に利用するための利用促進策の充実等を踏まえ要望内容を検討したい。			
	③県内各地域における渋滞緩和に向けての道路整備促進	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	土木	33	△
	<回答のポイント> ・各道路のH29末進捗率 i. 国道6号日立バイパス⇒約4%(前期比+1%) ii. 国道245号日立港区北拡幅⇒約4%(前期比±0%) iii. 国道118号那珂大宮バイパス⇒約41%(今回新規) iv. 国道6号千代田石岡バイパス⇒約72%(今回新規) v. 国道50号バイパス⇒約84%(前期比+2%) vi. 国道125号古河拡幅⇒約20%(今回新規) vii. 国道51号鹿島バイパス⇒約7%(前期比+3%)	<意見> ・渋滞緩和に向けた各道路の整備状況は左記の通り。 ・進捗率は前期比1~3%であり、工事完了には相当の時間を要するものと思料される。 ・次年度は完了予定時期の回答を求め、工事進捗の加速を強く要望したい。			
(4) 県内鉄道の整備促進・利便性向上					
	①つくばエクスプレスの延伸と利便性向上・JR常磐線との接続への取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	政企	36	○
	<回答のポイント> ・「総合計画」において複数の延伸イメージを示す。 ・H30/5「TX茨城空港延伸議会期成同盟会が設立された。	<意見> ・県としても延伸の実現にあらゆる可能性や方策を検討している。 ・動向を注視しつつ長期的視点で要望していきたい。			
	②JR常磐線の利便性向上への取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	政企	37	×
	<回答のポイント> ・H29/10のダイヤ改正以降は、本数・停車駅に変更なし。 ・市町村や経済団体と連携し、利用促進活動に取り組みつつ利便性向上に取り組む。	<意見> ・本数・停車駅いずれも進展はなし。 ・利用者数の確保や採算面が課題となっている部分もある。次年度は沿線企業の意見を聞きつつ取り組みたい。			

2. (4)	③北関東を横断的に結ぶ鉄道の整備促進と利便性向上	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	政企	38	△
	<回答のポイント> ・JR水戸線とJR両毛線の相互直通運転や快速運転について、利用状況を見極めながら、市町村や経済団体と連携を図り利便性向上に継続的に取り組む。	<意見> ・回答では鹿島臨海鉄道には触れていないが、当該鉄道も含め、利便性向上が必要と思料。快速運転は移動時間の大幅な短縮にも寄与する。沿線企業の意見を聞きながら要望検討したい。			
	④県内主要都市におけるLRT導入への取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	政企	39	×
	<回答のポイント> ・導入にあたっては巨額の整備費用や自動車交通への影響が課題となる。 ・まちづくりの主体である市町村で検討すべき事項との回答。	<意見> ・宇都宮市の例では国と栃木県・宇都宮市・芳賀町が整備費用を分担している。 ・地域企業の意見、導入効果を市町村と検討する必要がある。			
	⑤常磐新幹線開通に向けた取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	政企	40	×
	<回答のポイント> ・法に基づく基本計画線ではS48以降追加決定はなく、未整備の部分もあり、国等の動向を注視する。	<意見> ・回答から現状で実現性は低い。次年度は導入効果や実現性を考慮の上、取り組みたい。			
(5) 県内バス路線の維持・拡充への支援					
	①社会インフラとしてのバス路線の維持・拡充	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	政企	41	○
	<回答のポイント> ・昨年から継続した取り組みの他、今年度からデマンド型乗合タクシーや自家用有償旅客運送を導入しようとする市町村に対し、その立ち上げ経費の助成を行っている。	<意見> ・バスに限らず、その他の手段も含めて公共交通空白地域解消に取り組むとの回答。自動運転等への言及は無いが、それも含めて次年度以降、要望していきたい。			
	②利用者拡大に資するバス路線利便性向上	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	政企	42	○
	<回答のポイント> ・検索サイト運営会社によるバス運行情報の発信に協力。 ・「バスロケーションシステム」の普及促進。	<意見> ・バス利便性向上は利用者拡大による路線維持にも寄与する。 ・次年度はさらにバス事業者の意見を取り入れ検討したい。			

### 3. 産業の活性化にも繋がる行政サービスのさらなる向上について

#### (1) 申請書類・手続きの簡素化・統一化

##### ①各種許認可や入札申請時の提出書類の簡素化・共通化と行政における保有データ共有への取り組み

###### <回答のポイント>

- ・入札資格審査⇒県内25市町村と共同で受付することで、提出書類の共有化を進めている。納税証明書や登記事項証明書は所管組織において第三者への開示が認められないものも含まれ共有化は困難。
- ・建築確認申請⇒建築基準法に定められた最小限の添付図書により審査を実施。
- ・酒類販売許可⇒税務署所管。
- ・環境関係登録免許・廃棄物関係免許⇒発行日から3か月以内の登記事項証明書や納税証明書が必要であり、情報共有をしても有効なものとして審査は出来ない。
- ・水質汚濁防止法に係る特定施設の届出⇒政令で指定された水戸市・つくば市及び権限移譲を受けた一部の市では当該窓口で受付可能。権限移譲の動きに合わせて対応する。
- ・データの共有化⇒関係部課が連携して対応を検討するが、地方税法第22条規定により庁内関係部局間での税務情報の共有は困難。

###### <意見>

- ・書類の簡素化については、それぞれ制度ごとの法律の下、定められた最低限の資料による審査を行っているとの回答であるが、企業側からみれば煩雑である。
- ・一方で県内市町村と共同での入札参加資格受付が進められており、この参加市町村の拡大を促進することは簡素化に寄与するものと思料する。
- ・行政手続きの簡素化やデータ共有に関しては法的な制限が多いが、H29に閣議決定された「規制改革実施計画」では事業者の生産性向上を後押しするため、事業者の行政手続きコストを2020年までに20%以上削減するとされている。
- ・本項目はアンケートでも関心が高い項目である。今回の回答を踏まえた上で、内容を検討し継続して要望していきたいと考え

新規or継続

担当部

本文記載ページ

評価

新規

総務・会計・土木・生環

43

△

##### ②県・市町村における申請書類の共通化への取り組み

###### <回答のポイント>

- ・3-(1)-①と同様「規制改革実施計画」を踏まえ、申請書類の共通化に取り組む。
- ・「総合計画」で「事務の合理化・ルール化」を掲げる。
- ・資材単価は土木部で用いる単価を部外でも活用する様促している。地域差は実勢価格に基づくものである。

###### <意見>

- ・国の「規制改革実施計画」の実施動向なども考慮に入れ、行政手続きのさらなる簡素化を目指し、要望を検討したい。

新規or継続

担当部

本文記載ページ

評価

継続

総務・土木

46

△

3. (2) 各種制度等の情報提供・広報周知				
①タイムリーな情報提供への取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	産業(産生・中企・企画室)	48	○
<回答のポイント> ・前回同様の「中小企業支援施策活用ガイドブック」「いばらき産業大県メールマガジン」による情報提供の他、新聞・ラジオ等の各種報道機関を活用した広報が、即時性・行為規制の観点から効果的であり、適切なタイミングで情報提供するとの回答。		<意見> ・情報提供チャンネルの多様化を図っている事について評価出来る。 ・県からの情報発信状況を注視し、県内企業からの意見も踏まえて要望を検討したい。		
②「中小企業支援施策活用ガイドブック」への分かり易い記載方法の検討	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	産業(企画室)	49	○
<回答のポイント> ・当該ガイドブックについて、キーワード索引を付けるなど、目的の支援制度を探し易くする記載方法を検討する。 ・専門用語を避け分かり易く記載する様工夫をする。		<意見> ・ガイドブックの改善を図る旨、回答されている。 ・より実用性を高めるべく、各意見を踏まえて取り組みたい。		
(3) 行政窓口・機能の強化				
①各種証明書取得における電子申請・交付の促進とセキュリティの強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	政企	50	○
<回答のポイント> ・オンライン申請受付件数 H29・20,663件⇒H30/9・16,546件 ・引き続き、オンライン利用できる手続きの拡大やセキュリティ強化を図り、利用促進に努める。		<意見> ・H30/9受付件数は6か月実績である事を踏まえれば利用実績は増加しており、オンライン手続きが普及しつつあると思料する。 ・今後、どういった手続きのオンライン化を要望するか等を検討し取り組みたい。		
②各自治体行政窓口の利便性向上	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	総務	51	○
<回答のポイント> ・国の規制改革会議がH29/3に公表した「行政手続部会取りまとめ」の中で、行政手続簡素化の3原則の1つとして「行政手続きの電子化の徹底」が挙げられている。 ・国の動向を踏まえ、関係各課や国・市町村と連携し取り組む。		<意見> ・「電子化の徹底」⇒「電子化が必要である手続きについては、添付書類も含め、電子化の徹底を図る。」とされている。 ・行政窓口の利便性向上の一方で、今後は3-(3)-①を踏まえ、電子化の促進と普及を要望したいと考える。		

4. 「地方創生」実現に向けた要望について

(1) 県内定住・県外からの流入の促進

<p><b>①県外からの大学生誘致・増加につながる学部・学科の設立や大学の誘致</b></p> <p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・筑波学院大学⇒2019年度「地域デザインコース」新設。</li> <li>・筑波技術大学⇒2020年度「産業技術学部産業情報学科」において、専攻科目を統合。</li> <li>・茨城大学⇒2018年度8学科から5学科へ改組。</li> <li>・常磐大学⇒2018年度「看護学部看護学科」開設。</li> <li>・少子化等に伴う定員確保等の課題から、大学等の誘致は困難だが、「東京圏の大学の地方サテライトキャンパス等に関する調査」を踏まえ検討する。</li> </ul>	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	政企	52	○
	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部の新設や改組は適宜取り組んでいくとの回答。</li> <li>・また、設立認可に係る調整が円滑に進む様、支援するとの回答である。</li> <li>・県内学生の定着と合わせ、県外から若年層を取り込むことが県内の活性化には重要と思料する。</li> <li>・次年度は、どんな学部が魅力的であるかなども含め検討したい。</li> </ul>			
<p><b>②県内小・中・高校生に向けた茨城県の魅力を学ぶ機会の拡充への取り組み</b></p> <p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校で社会科や総合学習の時間を中心に、本県の伝統や文化、先人・産業など郷土の魅力を学ぶ機会の設置。</li> <li>・中2を対象とした本県独自の郷土検定の実施。</li> <li>・高校生向け、H29/3発行「世界の中の茨城」を教材とした授業 ⇒購入冊数20,597冊</li> <li>・今後も茨城の魅力を学ぶ機会を充実させる。</li> <li>・副読本や補助教材を活用する。</li> </ul>	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	教育庁	53	○
	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副読本や補助教材を活用し、茨城の魅力を学ぶ機会の充実を図っている。</li> <li>・「世界の中の茨城」は高校生への普及が進み授業の充実が見られる。</li> <li>・長期的視点にて教育を続ける必要があり、継続して要望したいと考える。</li> </ul>			
<p><b>③若年世帯や県外からの移住者に対する住居確保への支援強化</b></p> <p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「空き家バンク情報検索システム」「住まいづくり情報ガイドブック」による情報発信。</li> </ul>	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	保福	50	△
	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内30市町村で空き家バンクが設置されているが、不動産業者のHPと差異が感じられず、メリットも分かり難いと思料。</li> <li>・移住者を始め総合的な住居確保支援が必要と思料する。</li> </ul>			



4. (1)	④魅力や活気が溢れる街づくりへの支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		新規	政企・生環・産業(科技)	55	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力や活気が溢れるまちづくり⇒「総合計画」でよりきめ細かく地域の現状を認識し、進むべき方向を具体的に検討するため、新たに11のゾーンを設定。</li> <li>電気自動車補給施設⇒国の補助制度などの周知を図り推進。 電気自動車充電設備設置数⇒530箇所</li> <li>燃料電池車補給施設⇒国や事業者等の動向を注視しつつ、誘地を図る。</li> <li>県内の普及状況 商用水素ステーション整備数⇒1箇所 燃料電池自動車の台数⇒29台</li> <li>産学官で構成される「いばらき水素利用促進協議会」の活動を通じ、水素ステーション誘致や燃料電池車普及に取り組む。</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内を11ゾーンに分けての取り組みは、より細かく地域の現状が認識でき評価できる。</li> <li>電気自動車や燃料電池車の普及には時間がかかると思料する。</li> <li>また、回答にも記載があるが、国や事業者の動向も重要なポイントである。</li> <li>一方で、こうした先進設備の充実が街の魅力向上にも寄与する面もある。</li> <li>上記11ゾーンでの取り組み状況などを考慮し、要望を検討したい。</li> </ul>			
(2) 人口減少社会に対応した少子化対策					
	①子育て世帯への経済的支援体制の強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	保福	57	△
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度医療費補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>i.小児 受給者数⇒336,700人(前期比△10,280人) 県補助金⇒2,967百万円(前期比+239百万円)</li> <li>ii.妊産婦 受給者数⇒14,227人(前期比△30人) 県補助金⇒424百万円(前期比+41百万円)</li> </ul> </li> <li>H29年度児童手当 受給者数⇒214,346人(前期比△3,401人) 支給額(県負担分)⇒6,877百万円(前期比△152百万円)</li> <li>児童手当は児童手当法に基づき、国の検討状況等を注視しつつ適切に対応する。</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療費補助は、受給者数は減少するも補助金額は増加。</li> <li>児童手当は、受給者数・支給額(県負担)共に減少となる。</li> <li>少子化の影響で、対象者が減少していると考えられるが、子育て世帯においてはその経済的負担は非常に大きい。</li> <li>少子化対策として、支給額が減少した分を別な形で活用する要望は出来ないか(本県独自の児童手当、教育費支援など)を検討したい。</li> </ul>			

4. (2)	②保育施設の充実への取り組み強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	保福	58	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度保育施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 保育所整備数⇒31箇所・定員1,602人増</li> <li>ii. 待機児童数⇒386人(前期比△130人)</li> <li>iii. 保育所数⇒717箇所(前期比+26か所)</li> <li>iv. 利用児童数⇒55,173人(前期比+2,530人)</li> <li>v. 事業所内保育施設数⇒7箇所(前期比+1箇所)</li> <li>vi. 同定員数⇒183人(前期比+12人)</li> </ul> </li> <li>・実施主体である市町村と連携し整備を進める。</li> <li>・「総合計画」における目標設定。</li> </ul> <p>待機児童数2017年・386人⇒2021年・0人</p>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度は左記の通り、1,602人の定員増を行っており、積極的に取り組んでいると思料される。</li> <li>・しかし一方で、待機児童数の減少はH29に516人と大幅増加した反動もあると思料される。</li> <li>・保育施設の充実の子育て支援、働き手の確保等の観点から、待機児童0人を目指して整備が必要。</li> <li>・県の数値目標でも2021年に待機児童0人とされており、その推移を注視しつつ、継続要望としたい。</li> </ul>			
	③不妊治療に対する助成事業の充実	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	保福	59	△
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度不妊治療助成実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 実人員⇒1,731人(前期比△32人)</li> <li>ii. 延件数⇒2,604件(前期比△150件)</li> <li>iii. 助成額⇒454百万円(前期比△25百万円)</li> </ul> </li> <li>・不妊治療に関する公開講座年2回開催(前年同様)</li> <li>・不妊相談実績⇒実件数107件(前期比+18件)</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊相談件数は充実が見られるが、助成実績はH27年度以降、減少傾向にある。</li> <li>・対象者の減少も考えられるが、少子化対策の観点から出産を希望する夫婦への支援は拡充の必要がある。</li> <li>・次年度以降、内容検討し取り組みたい。</li> </ul>			
	④「いばらき出会いサポートセンター」を中心とした成婚支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
		継続	保福	61	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30/10成婚数⇒2,019組(前期比+157組)</li> <li>・H30/11より、新婚カップルや結婚予定カップルを対象に特典サービスが受けられる「いばらき結婚応援パスポート」を配布。</li> <li>・引き続き全県的に結婚支援体制の強化を図る。</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成婚数は順調に伸びているが、一方で出会いサポート会員数は前期比△31人、マリッジサポーター数前期比△118人と一部減少も見られる。</li> <li>・引き続き活動の充実を要望したい。</li> </ul>			

4. (3) 県内観光資源を活用した魅力度向上と県内外への広報強化

①観光イベントや観光拠点の広報・PR強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力度No.1プロジェクト」を掲げ、H30/4新設の「営業戦略部」が中心となって戦略的な情報発信に取り組む。</li> <li>・H30メディア取り上げ実績⇒820件(前期比+37件) 同広告換算額⇒約79億円(前期比+41億円)</li> <li>・その他、インターネット・旅行雑誌・観光キャンペーンの活用や近県連携により積極的に情報発信する。</li> <li>・「総合計画」における目標設定。 海外からの観光ツアー数 2017年・2,721ツアー⇒2021年・3,370ツアー 観光地点等入込客数2016年6,181万人⇒2021年・8,450万人 宿泊観光入込客数2016年・534万人⇒2021年・876万人</li> </ul>	継続	営業	62	○
<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな部を設置し、戦略的な取り組みを開始した事は評価できる。</li> <li>・次年度は数値目標の推移を注視し、県取り組みの効果を確認した上、要望内容を検討したい。</li> </ul>				
②新たな観光資源の発掘・磨き上げへの取り組み強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設の「営業戦略部」が中心に取り組む。</li> <li>・新たな観光需要喚起のため、地域DMO法人＝県観光物産協会や市町村と連携し、稼げる観光地づくりを推進する。 ⇒DMO形成・確立に向けた人材育成・確保・活用、魅力ある観光地づくり、本県の特性を活かした国内誘客促進、稼げる観光産業の振興、筑波山・霞ヶ浦広域エリアの観光連携促進。</li> <li>・インバウンド需要取り込みの為、戦略的な誘客プロモーションを展開する。 ⇒PR・情報発信の強化、旅行商品造成の促進、受入体制の充実、外国人観光客の個人旅行化などの旅行動向を踏まえた誘客促進。</li> </ul>	継続	営業	64	○
<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4-(3)-①同様、部を新設し、積極的に取り組むとの回答。</li> <li>・左記施策の効果は前述の数値目標にも関連すると思料され、同数値の推移を注視し、要望内容を検討したい。</li> </ul>				

4. (4) 県内農林水産品・畜産品の販売強化				
①農林水産業振興に向けての取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	継続	農林	66	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTやロボット技術を活用したスマート農業の推進。 ⇒大規模水田農業、施設野菜類、ロボット技術利用の3分野における「先端技術活用プロジェクト」を立ち上げ導入支援。</li> <li>H30/3に農研機構や要素技術を持つ民間企業と「包括連携協定」を締結。</li> <li>6次産業化についても一定の効果が見られる。</li> <li>「総合計画」で政策「強い農林水産業」を掲げる。</li> <li>「総合計画」での目標設定。 農地集約率2017年・32.8%⇒2021年・54.9% 6次産業年間販売額2016年・469.6億円⇒2021年・561.8億円 新規就農者数2016年・328人/年⇒2021年・440人/年 林業産出額2016年・74億円⇒2021年・82億円 海面漁業1経営体収入2016年・4,800万円⇒2021年・6,430万円 野生鳥獣農作物被害2016年・580百万円⇒2021年・450百万円</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「総合計画」においても「強い農林水産業」を目指すとしており、施策として下記を掲げている。 (1)農業の成長産業化 (2)未来の農業のエンジンとなる担い手づくり (3)林業の成長産業化 (4)水産業の成長産業化 (5)県食材の国内外への販路拡大 (6)美しく元気な農山漁村の創生</li> <li>県の取り組み状況や、左記数値の推移を注視し、要望を検討したい。</li> </ul>			
②県内農産物の販路拡大への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	営業・農林	67	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HP・SNS・メディア等を活用した情報発信。</li> <li>「総合計画」での目標設定。 東京中央卸売市場県産品青果物シェア 2017年・10.6%⇒2021年・11.0%以上</li> <li>ジェトロ茨城と連携、輸出コーディネーターや水産物輸出促進員を設置し支援を行う。</li> <li>H29農産物輸出額320百万円(前期比+191百万円)</li> <li>H29水産物輸出額6,335百万円(前期比+1,677百万円)</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各取り組みにより、本県産品の販売額は増加傾向にある。</li> <li>また、H30年度より新設の「営業戦略部」も含め、さらなる取り組み強化が期待できる。</li> <li>4-(4)-①と合わせて、県施策の効果と数値の推移を注視し、要望を検討したい。</li> </ul>			

## 5. 安心安全なまちづくり実現に向けての要望について

### (1) 住み良い環境整備への取り組み強化

①交通事故減少に向けての取り組み強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p data-bbox="349 325 591 357">&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul data-bbox="349 368 1142 794" style="list-style-type: none"> <li>交通安全運動や各種啓発活動の実施。</li> <li>H30/10現在交通事故データ               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 人身事故発生件数⇒7,123件(前年同月比△817件)</li> <li>ii. 交通事故死者数⇒98人(前年同月比△19人)</li> </ul> </li> <li>県HP、市町村へのチラシ送付、交通安全イベント等での広報による安全運転サポート車の普及啓発。</li> <li>シルバードライバーセミナーにおける安全運転サポート車の体験乗車や展示、説明による普及啓発活動。</li> <li>「総合計画」での目標設定。 交通事故死者数2017年・143人⇒2021年・120人以下</li> </ul>	継続	生還・警察	69	○
②犯罪手口・防衛手段の県民への継続的な啓発強化	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p data-bbox="349 895 591 927">&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul data-bbox="349 938 1142 1098" style="list-style-type: none"> <li>H30/10刑法犯認知件数⇒18,891件(前年同月比△1,960件)</li> <li>全国順位はワースト10位と変わらず。</li> <li>パトロール活動の推進や街頭キャンペーンによる啓蒙強化により取り組むとの回答。</li> </ul>	継続	生還・警察	71	○
③県内鉄道主要駅前再開発への支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p data-bbox="349 1203 591 1235">&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul data-bbox="349 1246 1142 1406" style="list-style-type: none"> <li>県内各地域での土地区画整理事業や市街地再開発事業を始め、地方創生の取り組みからも特徴あるまちづくりが展開されている。</li> <li>県では沿線市町村の取り組みが円滑に進む様、技術的助言や情報提供など引き続き積極的に支援していく。</li> </ul>	新規	政企・土木	73	△
<p data-bbox="1223 1203 1330 1235">&lt;意見&gt;</p> <ul data-bbox="1223 1246 2016 1406" style="list-style-type: none"> <li>各種取り組みにより、人身事故発生件数・交通事故死者数いずれも、毎年減少傾向にある。</li> <li>安全サポート車については広報や啓発、体験乗車などの普及活動を行っている。</li> <li>普及促進のため、一部の県では購入助成金を導入している。</li> <li>本県でも今後、さらに高齢者ドライバーが増加していく中で、安全サポート車購入助成金の導入は有効と思料。</li> <li>次年度は、助成金導入を含めて要望したい。</li> </ul>	<p data-bbox="1223 895 1330 927">&lt;意見&gt;</p> <ul data-bbox="1223 938 2016 1098" style="list-style-type: none"> <li>刑法犯認知件数は毎年着実に減少しており、県警察や関連署機関の活動の効果が上がっていると思料する。</li> <li>しかし、全国的に見れば順位は変わらず、依然として刑法犯は高水準である。継続して要望したいと考える。</li> </ul>	<p data-bbox="1223 1203 1330 1235">&lt;意見&gt;</p> <ul data-bbox="1223 1246 2016 1406" style="list-style-type: none"> <li>まちづくりに関しては市町村が主体であるが、それぞれの「まち」の特色や位置づけを考え各市町村が有機的に再開発を行う事が重要と考える。「総合計画」で「11のゾーン」を設定したが、県が市町村の有機的な連携を主導する必要があると考える。</li> </ul>		

5.	(1)	④老朽化した空き家への対策	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
			新規	土木	74	△
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では全市町村が参画する「市町村空き家対策連絡調整会議」において先進的な事例の紹介や情報提供を行っている。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本項目については市町村が取り組みの主体であり、県では事例紹介や情報提供に努めるとの回答である。</li> <li>・5-(1)-③とも関連するが、県全域を視野に入れた取り組みも重要と思料される。要望については検討したい。</li> </ul>			
(2) 地域医療・福祉の充実への取り組み強化						
		①医療・福祉体制の充実	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
			新規	保福	75	○
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿島・神栖地域では、中核的な拠点病院のH31/4の再編統合、施設の整備や改修・増築を支援していく。また、ドクターヘリ運用にあたり、H31/7から防災ヘリの補完的運行も新たに始める。</li> <li>・ICT活用では、H30/9から筑波大学附属病院と神栖済生会病院との間で遠隔治療サポート体制が運用される。</li> <li>・「総合計画」において政策「県民の命を守る地域医療・福祉」を掲げ、医療・福祉体制の充実に取り組む。</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿島・神栖地域においては左記の通り、医療体制の充実を図るべく、各施策が進められている。</li> <li>・「総合計画」でも政策が掲げられており、県としても積極的に取り組む姿勢である。</li> <li>・取り組み状況を注視し、要望を検討したい。</li> </ul>			
		②医科大学・薬科大学の県内誘致と医師・看護職員不足 解消への取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
			新規	保福	76	○
		<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外からの医師確保に注力するとともに、医科大学の新設・誘致についても困難ではあるが調査・検討を進める。</li> <li>・県内薬剤師は6,600人(全国第12位)であり、全体的には充足。薬剤師会と連携し資質向上と医薬品供給体制を整える。</li> <li>・看護師については養成支援等の対策に取り組む。</li> <li>・「総合計画」での目標設定。 医師数2016年・5,513人⇒2021年・6,160人 就業看護職員数2016年・26,713人⇒2021年・30,044人</li> </ul>	<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では今年度より「県外からの医師確保強化事業」を開始し、積極的に取り組んでいる。</li> <li>・薬剤師については、人数は充足しているが、地域による偏在もあり、県回答の通り全県域で医薬品が安定供給される体制の整備が必要である。</li> <li>・左記数値目標の推移を注視し、医師・看護師確保については引き続き要望を継続したいと考える。</li> </ul>			

5. (3) 自然災害への備えと防災体制の強化

①自然災害に強い街づくりとインフラの整備促進	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路(橋梁・排水)⇒「復興みちづくりアクションプラン」にもとづき、緊急輸送道路の機能強化を図る。また、冠水対策として側溝整備・更新、流末整備を実施する。</li> <li>・排水⇒下水道では、浸水対策事業として雨水管渠や調整池の整備を行う。</li> <li>・堤防⇒津波対策事業としては国の復興予算等を活用し、鋭意進める。また、河川堤防は国の交付金を活用し実施する。</li> <li>・「総合計画」で政策「災害に強い県土」を掲げる。</li> <li>・「総合計画」での目標設定。</li> </ul> <p>河川改修率2017年・57.6%⇒2021年・58.2%</p>	継続	土木	77	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度、「県央総合防災センター」を整備し、物資の集積・配送体制を強化。</li> <li>・多種多様な民間業者と災害時の協定を結び、連携を強化。</li> </ul>	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策74条規定による応援体制に関し、あらかじめ広範囲の都道府県との応援協定の締結を推進。</li> <li>・県・市町村職員を「災害対策支援要員」として登録し研修等を実施すると共に、「災害対応支援チーム」として被災市町村に派遣する仕組みを構築し、H30/3より運用開始。</li> <li>・県防災情報ネットワークシステム等を通じた情報集約。</li> </ul>	継続	防災	79	○
<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策74条規定による応援体制に関し、あらかじめ広範囲の都道府県との応援協定の締結を推進。</li> <li>・県・市町村職員を「災害対策支援要員」として登録し研修等を実施すると共に、「災害対応支援チーム」として被災市町村に派遣する仕組みを構築し、H30/3より運用開始。</li> <li>・県防災情報ネットワークシステム等を通じた情報集約。</li> </ul>	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価
	新規	防災	80	○

5.	(3)	④BCP普及啓発と県内企業への作成支援	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価	
			継続	産業(中小)	81	△	
			<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H23より5か年間にわたり、中小企業へのBCP普及啓発や策定支援に取り組んできており、「中小企業BCP策定運用方針」の活用や、計画事例の公表、普及啓発活動の補助等、引き続き支援する。</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帝国データバンクによる2018年5月の調査では、茨城県内のBCP策定企業は16.2%にとどまる。策定意向企業を含めても45.0%と半数以下の状況。</li> <li>・県においても現状を意識した上で、さらなる支援が必要である。</li> </ul>		
6. 時事の課題に対する取り組みについて							
(1) 茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及効果							
		①経済波及効果を県民全体が享受するための事業運営への取り組み	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価	
			継続	国体・営業・土木	82	○	
			<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道355号を始め、経済的波及効果や道路整備効果を一層高めるためにも、茨城国体を見据えて整備を進める。</li> <li>・観光客の満足度を高め、リピーターを増やすべく受入体制の整備を図る。</li> <li>・宿泊施設立地促進事業によるホテル等立地支援の実施。</li> <li>・「総合計画」における政策「茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功」を掲げる。</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本項目については、政策も掲げ、県内全体で成功させるという意識を醸成し、具体的な整備も進めているものと思料する。</li> <li>・各施策の着実な実施を期待したい。</li> </ul>		
		②同2大イベント開催後のレガシーの活用	新規or継続	担当部	本文記載ページ	評価	
			新規	国体・営業・政企・教育	84	○	
			<p>&lt;回答のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を組み合わせたツアー造成や体験型アクティビティを活用した観光需要の創出への取り組み。</li> <li>・全国規模のスポーツ大会共催やフルマラソン大会等の後援。</li> <li>・スポーツ参画人口の拡大を図るべく、生涯スポーツの普及・推進に取り組む。</li> <li>・継続的にスポーツを実践していく県民の育成に積極的に取り組む。</li> </ul>		<p>&lt;意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツを定着させるための各種取り組みにより、2大イベント開催後も施設や設備の利用も含め取り組んでいくとの回答である。</li> <li>・こうした取り組みは、スポーツ体験を含めた県外からの誘客にも繋がり、観光面と合わせた活性化が期待できる。</li> <li>・取り組み状況を注視し、要望を検討したい。</li> </ul>		